

平成27年度事業報告

1. 平成27年度事業総括報告

本年度は協会創立50周年という事で、記念学術大会と共に記念式典を挙行了しました。遠藤初代会長・奈良6代目会長にも列席していただき盛大に開催できたことは至上の喜びとするところです。

地域包括ケア論議がこの1年で進み、医師会等では積極的な動きがみられるようになりました。社会保障制度の大改革にあって、いまこそ全力で対応しなければなりません。この問題を解決するために中央集権的な協会運営を今日の社会状況に合わせた都道府県理学療法士の活動を前面に出した組織運営にしていかなければなりません、平成27年度では道半ばの感があります。

【重点課題とその結果】

<組織率の維持向上>

今日の流動的な医療情勢にあっては、会員数と組織率そのものが力です。様々な所で、会員数10万人以上、組織率約80%というフレーズは本当に有効です。この1年間、組織率を下げることなく推移できたのは都道府県理学療法士の地道な活動の成果です。会費の割引制度導入は、育児休業割引では累計519名、シニア割引では累計96名となっており、一定の効果は挙げています。

<地域包括ケアシステム推進のための都道府県理学療法士の強化>

都道府県及び市町村を中心とした医療・介護提供体制への変革にあたって、都道府県理学療法士の組織力を急速に高める必要があります。そのための会費の分配や支援金について考えてきましたが、いまだに実行段階に至っていません。平成27年度には収益性を見込める研修会の士会移管を推進しましたが、説明不足等もあり、一部滞っている状況です。

また、リハビリテーション3職種の連携推進にあっては、茨城県や北海道等で法人化がなされ、その結果公的資金の活用が可能になってきました。

<日本理学療法士学会の自立的運営の推進>

今年度、5部門（栄養・嚥下理学療法部門、学校保健・特別支援教育理学療法部門、がん理学療法部門、動物に対する理学療法部門、ウイメンズヘルス・メンズヘルス理学療法部門）が増え、10部門となりました。

また、研究倫理の徹底のための研究倫理審査の検討が始まり、ガイドラインの第2版の検討が始まりました。

<理学療法士研修制度の見直し>

理学療法士講習会を協会企画から、都道府県理学療法士会の申請制度に改め、年間154件の開催となりました。研修会全体としては、年間206件開催いたしました。

認定試験受験者は1,222名となり、活発な認定試験となっています。

